

# I 経済の活性化

## 2 県内就業の促進

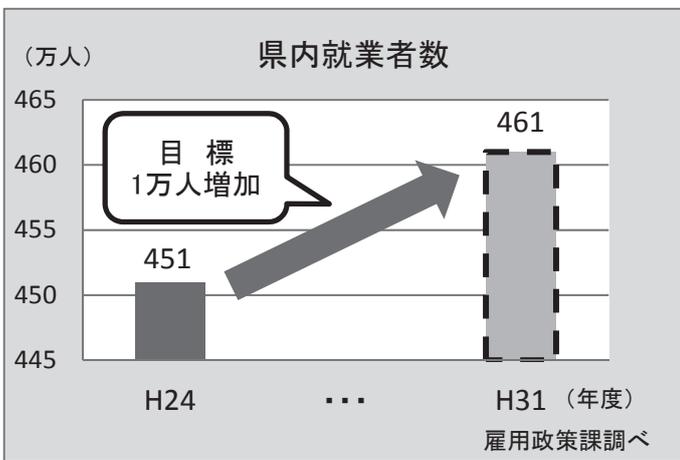
主担当部局(長)名  
産業・雇用振興部長 中川 裕介

### 目指す姿

働く意欲をもつすべての人々が、希望する働き方が可能となるしごと環境の実現を目指します。

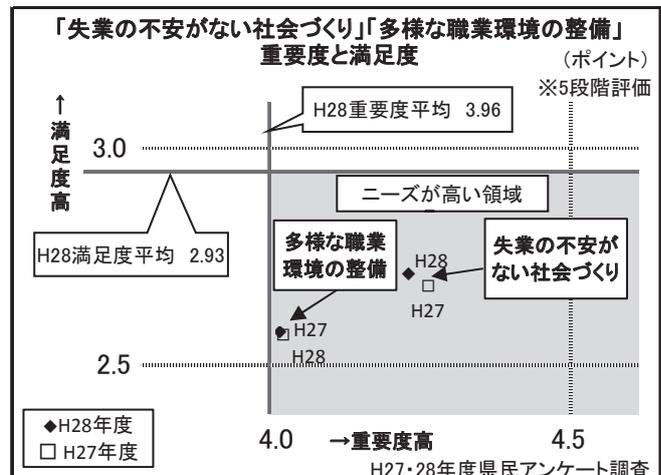
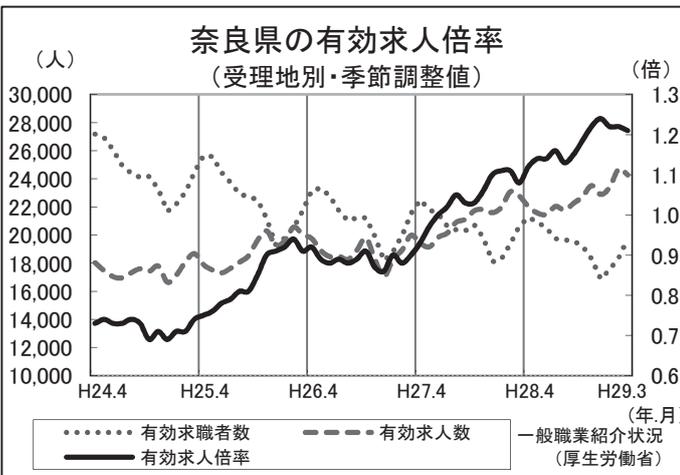
関係部局(長)名:総務部長 辻本 浩司、地域振興部長 村田 崇、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 福西 清美、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 山田 哲也、教育長 吉田 育弘

### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



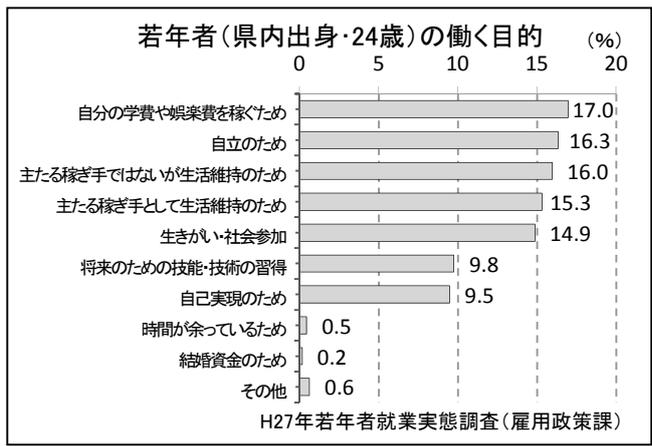
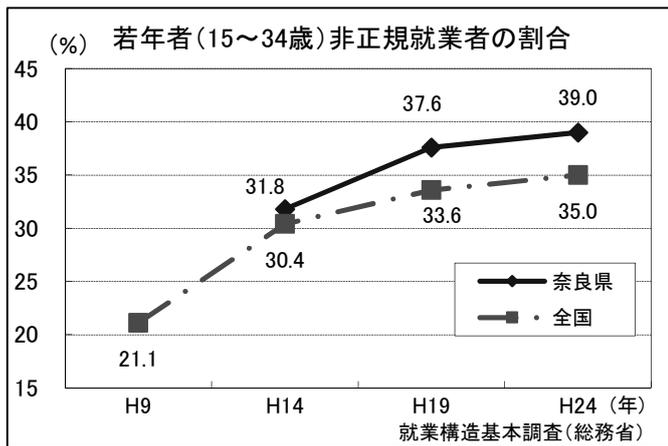
目標	平成31年度までに、県内で働く人の1万人増加を目指します。(H24年:45万1千人)
取組	就業意識の醸成と職業キャリア形成を支援、若者・女性・高齢者等への就業支援、ワークライフバランスの推進に取り組みました。
成果	新規就職率の上昇(H28年度35%、H27年度より1.2ポイント増)、障害者雇用率の全国1位達成(H28年度60.4%、H27年度より0.2ポイント増)及び障害者法定雇用率達成企業割合の増加(H28年度60.4%、H27年度より1.8ポイント増)等、今後の県内雇用の創出につながる雇用環境を改善しました。

### 2. 現状分析



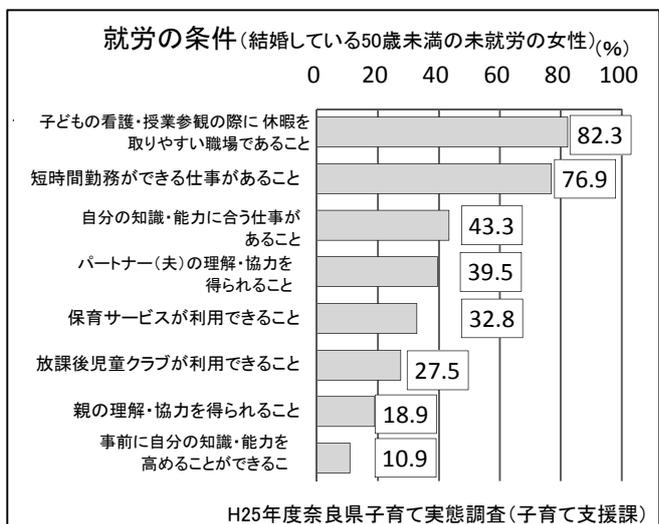
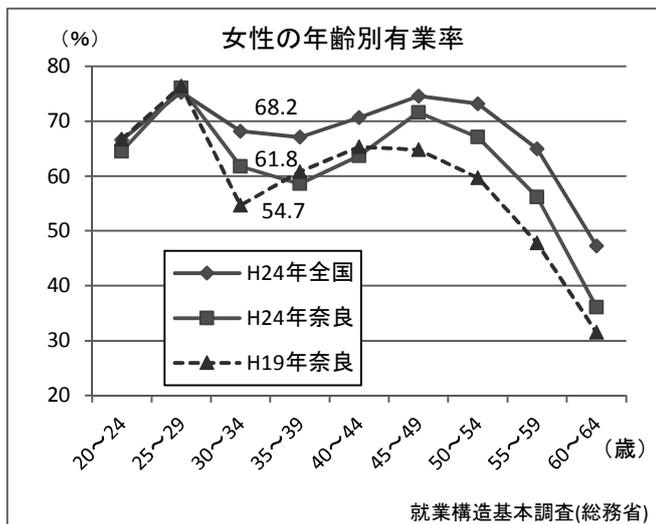
有効求人倍率(受理地別)は、平成26年に一度落ち込んだものの、平成27年2月から再び上昇しはじめ、平成27年6月以降は1倍を超えています。また、平成28年11月以降は、5カ月連続で1.2倍台を維持しています。

県民アンケート調査において、「失業の不安がない社会づくり」「多様な職業環境の整備」については、依然として県への期待が高い状況です。



若年者(15~34歳)の非正規就業者の割合は、平成14年以降高く推移し、平成24年は39.0%(全国5位)で、依然として全国平均を上回っています。

若年者(県内出身・24歳)が働く目的は、「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も多く、次いで「自立のため」「生活維持のため」の順になっています。



平成19年と比較して平成24年の女性の有業率は上昇し、特に30歳から34歳の年齢別有業率が上昇しました。

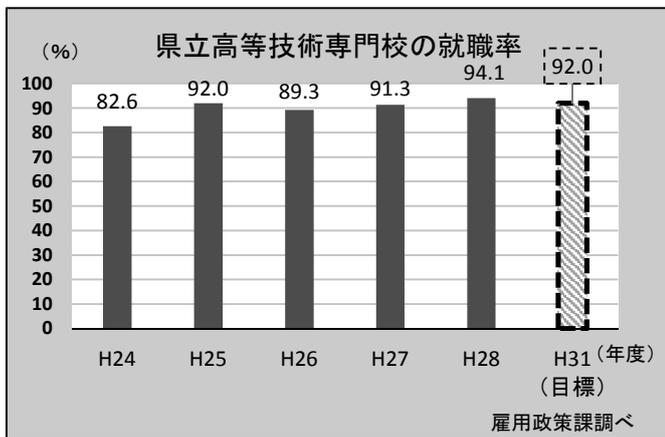
結婚している50歳未満の未就労の女性の就労の条件として、休暇の取りやすさや短時間勤務ができることといった希望が多くなっています。

### 3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 就業意識の醸成と職業キャリア形成を支援します。

主担当課(長)名 雇用政策課長 石井 佳世

戦略目標 ①平成31年度までに、職業訓練修了者の就職率を92%まで高めていきます。



**取組** 県立高等技術専門校において、起業支援も含めた職業訓練の充実を図りました。(①)

**成果** 支援員の活動から得た企業ニーズを反映した訓練期間や訓練カリキュラムの変更、職場実習等の実施による企業と訓練生のマッチングの強化、及び起業ネットワーク構築支援等の起業支援により、県立高等技術専門校の就職率が前年度より2.8ポイント増加し、目標の92.0%(H31年度)を上回りました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
<b>キャリア教育の推進、就業意識の醸成(①)</b>				
「ものづくり体験教室」参加者数(人)	854	1,205	902	雇用政策課
キャリア教育支援員による就職ガイダンスへの高校生の参加人数(人)	354	389	486	学校教育課 教育研究所
キャリア教育支援員による高等学校訪問数(回)	35	45	57	学校教育課 教育研究所
<b>職業キャリア形成の支援(①)</b>				
民間施設活用型委託訓練受講者の就職率(%)	82.3	84.8	80.7	雇用政策課
民間施設活用型委託訓練における資格取得コース受講者数(人)	13	22	27	雇用政策課
<b>若年無業者の就業支援(①)</b>				
中間的就労サポート事業就労訓練参加者の就職者数(人)	—	30	25	雇用政策課

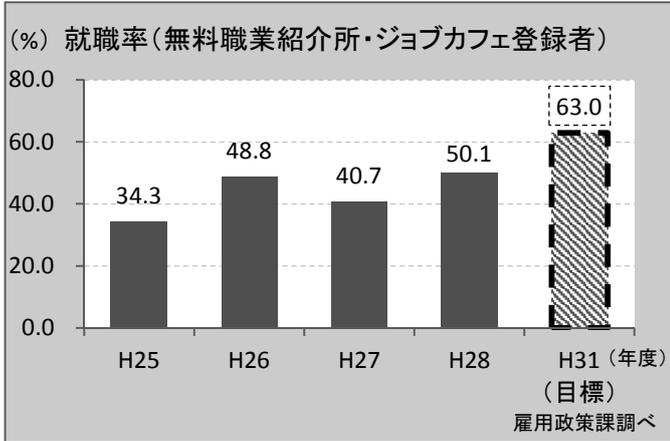
#### これまでの成果

- ・県立高等技術専門校において、就業経験の少ない訓練生を中心に実際の企業現場で働く基本を学ぶ職場実習を実施し、就業意識の形成と技能の向上を図り、早期の就業を促進しました。また、起業する人材への支援策では、高等技術専門校の卒業生等で構築される起業ネットワークへの支援として「奈良まほろば市」での合同展示販売会(来場者数:3,200人)を始めとした展示会の開催等を行い、県内起業の促進及び販路の拡大を図りました。さらに、県内宿泊産業で働く方を対象として、最新データや事例を豊富に用いた実践的な訓練を実施し、人材育成を通じた地域の振興や県内産業の基盤強化を図りました。また、今後の職業訓練の更なる充実に向けてニーズ調査を行いました。(①)
- ・働くことに不安を抱える若者に就労の経験を積む中間的就労の場を提供する就業支援事業を実施し、32カ所の協力受入事業所での就労訓練に32人の若者が参加しました。(①)
- ・県立教育研究所のキャリアサポートセンター職員を1人増員したことにより、高校生の就職先開拓のための企業訪問数、高校への就職面接指導の人数が増加しました。(企業訪問数:H27年度434社→H28年度1,018社、就職面接指導人数:H27年度541人→H28年度680人)(①)

戦略2 若者・女性・高齢者等への就業支援の充実及びしごとの創出を図ります。

主担当課(長)名 雇用政策課長 石井 佳世

戦略目標	①平成31年度までに、求人・求職のマッチング支援を強化し、無料職業紹介所登録者、ジョブカフェ登録者の就職率を63%まで高めていきます。(H26年度:49%) ②平成27年度から平成29年度までの3年間で、女性の起業家養成セミナー(県主催)の受講生を中心に、女性の起業数10件を目指します。
------	---



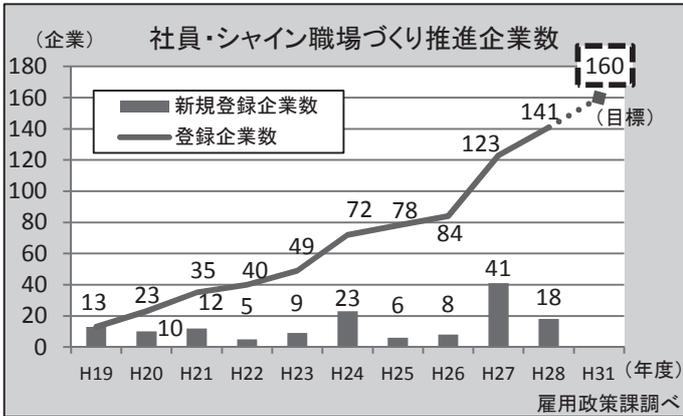
取組	「しごとマッチングアドバイザー」等による求人・求職のマッチング支援の充実を図りました。(①)
成果	有効求人倍率が高水準で推移する中、求人求職者の確保やきめ細やかなマッチング等、各事業で取組を進めた結果、無料職業紹介所・ジョブカフェ登録者の就職率は、平成27年度より9.4ポイント増加し、50.1%となりました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
<b>雇用の掘り起こしとマッチング支援(①)</b>				
無料職業紹介所における就職決定者数(人)	35	44	31	雇用政策課
<b>若年者の県内就職促進(①)</b>				
「ならジョブカフェ」における就職決定者数(人)	385	375	325	雇用政策課
県外大学と連携した合同企業説明会参加者数(人)	88	106	89	雇用政策課
<b>高齢者の就業支援(①)</b>				
奈良県内のシルバー人材センターにおける就業率(%)	81.7	79.8	78.9	雇用政策課
<b>障害者の雇用促進(①)</b>				
企業等における障害者雇用率(%)	2.22	2.40	2.60	障害福祉課
<b>出所者等の更正に向けた就業促進(①)</b>				
社会復帰促進就労支援事業シンポジウム参加人数(人)	116	130	80	雇用政策課
<b>女性の就業支援(②)</b>				
「子育て女性就職相談窓口」の就職決定者数(人)	83	76	74	女性活躍推進課
女性の仕事に関する相談件数(件) (子育て女性就職相談、働く女性相談)	1,980	2,054	2,092	女性活躍推進課

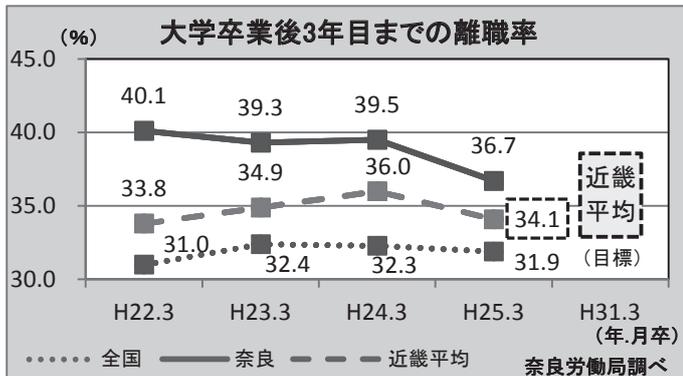
**これまでの成果**

- ・求人・求職者の確保ときめ細やかなマッチング支援を継続した結果、無料職業紹介所登録者のうち、しごとセンターで24人、就労あっせん・起業支援センターで7人の就職が決定しました。(①)
- ・平成29年3月に、雇用の安定、県内事業所の人材確保等を促進するため、奈良県、奈良労働局、地方金融機関の3者で雇用分野における包括連携協定を締結しました。(①)
- ・創業を志す方等を対象に、ビジネスモデルの発表や参加者同士の交流の場を提供する創業サロンを開催(7月、9月、10月、11月、H29年1月に開催。計106人参加)するとともに、起業する人材への支援策として、女性を対象とした起業家養成セミナーを開催しました。(H28年度延べ369人受講(既に起業している方向けの講座を含む))(①,②)

戦略目標	①平成28年度までに、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数を110企業にします。(H27年10月末現在:97企業登録) ②平成31年までに、大卒後就職3年目までの離職率の近畿平均を目指します。(H23年3月卒:奈良県39.3%、全国32.4%、近畿34.9%)
------	---



取組	働きやすい職場づくりを推進するため、企業に対してその重要性を啓発し、「社員・シャイン職場づくり推進企業」としての登録数の増加に取り組みました。(①)
成果	平成28年度は18企業の登録があり、登録企業数は141企業となりました。当初の目標である110企業は平成27年度中に達成したことから、新たに平成31年度までに160企業の登録を目指すこととしました。



取組	合同企業説明会等とあわせて就職相談会やセミナー等を開催することにより、学生が業界や企業について理解を深め、就職後のミスマッチの予防に取り組みました。(②)
成果	大学卒業後3年目までの離職率は、近畿平均に及ばなかったものの、前年度より2.8ポイント改善しました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
ワーク・ライフ・バランスの推進(①)				
育児休業取得事業補助金の交付を受けた事業所数(社)	26	47	40	雇用政策課
離職防止対策の強化(②)				
業界研究会への参加者数(人)	155	113	123	雇用政策課

これまでの成果

- ・働き方改善について、先進事例の情報収集と課題整理を行い、県による県内事業所への働きかけ支援の考え方を取りまとめました。また、関係団体等と連携し、シンポジウムを1回(参加者約180人)、セミナーを6回(参加者198人)開催しました。(①)
- ・若年者の正規雇用化等処遇改善を考えている事業所17社に対し、社会保険労務士による支援を行い、国のキャリア形成等の助成金活用や就業規則の改訂等をアドバイスしました。(①)
- ・大学生に働くことや業界、職種に対する具体的なイメージを持たせ、就職後のミスマッチによる離職を予防すること等を目的に、県内の各業界から企業が参加し、仕事内容や働きがい等を学生に伝える業界研究会を開催しました。(②)

#### 4. 平成30年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞  
 就業意識の醸成と職業キャリア形成支援、若者・女性・高齢者等への就業支援、ワークライフバランスの推進により、新規就職率の上昇、障害者雇用率の全国1位達成等、今後の県内雇用の創出につながる雇用環境を改善しました。

＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞  
 ・県立高等技術専門学校において職業訓練の充実を図り、就職率が前年度より2.8ポイント増加し、目標の92.0%（H31年度）を上回りました。  
 ・「しごとマッチングアドバイザー」等によるマッチング支援の充実を図ることで、無料職業紹介所・ジョブカフェ登録者の就職率は、平成27年度より9.4ポイント増加し、50.1%となりました。  
 ・働きやすい職場づくりを推進するため、「社員・シャイン職場づくり推進企業」としての登録数の増加に取り組み、平成28年度は18企業の登録があり、登録企業は141企業となりました。  
 ・合同企業説明会とあわせた就職相談会、セミナー等の開催により、就職後のミスマッチの予防に取り組み、大学卒業後3年目までの離職率は、前年度より2.8ポイント改善しました。

＜奈良県の持っている強み＞  
 1 県内企業では内需主導型企業が多いため、景気変動の影響に雇用が左右されにくい  
 2 大学進学率が高く、専門的な知識を持った人材が多い  
 3 障害者雇用率が全国1位  
 4 矯正施設出所者等の雇用に関し、先進的な取組をする全国の企業等との連携が強い  
 5 仕事を持ちたい女性が多い

＜奈良県の抱えている弱み＞  
 6 県内で雇用の受け皿となる企業が少なく、また、県内事業所（事業所規模5人以上）における所定内給与が全国平均より低い  
 7 若年者の非正規就業者率が高い  
 8 女性の就業率が全国最下位であり、特に有配偶女性の就業率が低い  
 9 県外就業率が全国で最も高い  
 10 工業系大学がないことから、技術的な人材を確保することが困難  
 11 小規模零細企業が多いため、景気動向が雇用に直接結びつきにくい  
 12 60歳以上の無業率が全国平均を上回っている  
 13 若年無業者率が全国8番目の高さ  
 14 学卒後就職3年以内の離職率が全国平均より高い  
 15 高校生の就職内定率が、全国平均より低い

＜奈良県への追い風＞  
 a 交通アクセスの向上による企業誘致の促進・雇用の場の創出が期待される  
 b 企業における仕事と家庭の両立ができるような職場づくりへの社会的気運の高まり  
 c 採用を行う企業にとって即戦力となる人材確保のニーズが高い  
 d 障害者法定雇用率引き上げに伴う障害者雇用の受け皿の拡大  
 e 女性の活躍を促進する社会的気運の高まり  
 f 女性の起業意欲の高まり  
 g 高齢者の就業ニーズの向上  
 h 景気回復による有効求人倍率の上昇  
 i UIJターン志向の高まり  
 j 国における働き方改革の推進の取組強化

＜奈良県への向かい風＞  
 k 景気回復が中小企業にまで及んでいない  
 l 矯正施設出所者等の雇用に関する社会的理解が十分に広まっていない  
 m 若年者の職業人としての意識が低い  
 n 大手企業の希望退職募集による離職者の増加  
 o 中途退学・卒業による情報提供機会の減少

＜強みで追い風を活かす課題＞  
 ・女性の創業支援(5,f)  
 【重要課題】障害者の雇用促進(3,d)  
 【重要課題】女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様で柔軟な働き方の促進(5,e,f)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞  
 【重要課題】新卒学生等若年者の県内就業支援(7,9,10,13,14,a,h,i)  
 ・高齢者のしごと創出(10,12,c,g)  
 【重要課題】働きやすい職場づくり推進の取組を進めることによる、ワークライフバランスの実現と就業環境の改善(6,7,b,j)  
 ・企業立地の促進による雇用の場の創出(6,11,a)  
 【重要課題】子育て女性の再就職支援(8,e,f)

＜強みで向かい風を克服する課題＞  
 ・新たなしごとの創出(起業支援)(2,k)  
 【重要課題】高度な専門技術を持つ離職者等の県内企業への再就職支援(1,2,k,n)  
 ・出所者等の更正に向けた就労促進(4,l)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞  
 ・若年者の職業人としての意識の醸成(7,13,14,m)  
 【重要課題】若年者の就職後の定着促進(14,m)  
 ・公共職業訓練受講者の起業も含めた就職率の向上(10,m)  
 ・高等技術専門校の訓練科について、企業ニーズを的確にとらえた見直しを継続(10,m)  
 ・中途退学者だけでなく卒業後未就職者への就労支援(13,15,m,o)

## 5. 平成27年度の評価を踏まえ、平成29年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
働きやすい職場づくり推進の取組を進めることによる、ワークライフバランスの実現と就業環境の改善(戦略1)	働き方改善について、平成29年度の事業化に向けて、本県の実態を踏まえた施策を検討するため、先進事例の情報収集と課題整理を実施し、県内事業所への働きかけ・支援の考え方を取りまとめました。

## 6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
障害者の雇用促進(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用を促進するため、特例子会社の設立及び熱心に障害者雇用に取り組む企業等を支援します。</li> <li>・「障害者はたらく応援団なら」を奈良労働局と共同運営します。</li> <li>・職場実習及び職場定着のための支援を充実させます。</li> <li>・精神障害者を雇用する(しようとする)企業等に対する支援を充実させます。</li> </ul>
女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様な柔軟な働き方の促進(戦略2)	女性起業家の養成のためのセミナー開催や情報発信に取り組むとともに、民間創業支援機関や市町村等と連携し、女性の起業を段階的に支援します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
新卒学生等若年者の県内就業支援(戦略2)	県内外の大学での県内企業合同説明会の開催や就職相談会等への無料職業紹介所の出張相談等による就業支援に取り組みます。
働きやすい職場づくり推進の取組を進めることによる、ワークライフバランスの実現と就業環境の改善(戦略3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改善専門人材を県内企業に派遣し、県内企業が自主的に働き方改善に取り組むよう支援を行います。</li> <li>・働き方改善の意義の周知や意識の啓発促進に取り組みます。</li> </ul>
子育て女性の再就職支援(戦略2)	女性センターと「子育て女性就職相談窓口」の連携を強化することにより、求職女性に対する相談・情報提供、セミナーを効果的に実施します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
高度な専門技術を持つ離職者等の県内企業への再就職支援(戦略2)	県内就労あっせん・起業支援センターとプロフェッショナル人材戦略拠点の活動により、県内企業の高度専門人材のニーズ把握及び求人・求職者とのマッチングを支援します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
若年者の就職後の定着促進(戦略3)	県内企業による各業界の業界説明会や有給インターンシップ制度の構築により、学生に企業や業界について分析を深めさせることで就職後の離職予防と定着支援につなげていきます。